

拠出金名:日韓学術文化青少年交流基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				272,240千円	
国際機関等名	日韓学術文化青少年交流共同事業体 (英文名称・略称) 英文名称・略称無し				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局北東アジア課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	272,240			円建て	0
平成18年度	*4,731,053			円建て	0
平成17年度	391,003			円建て	0
*東アジア青少年交流基金拠出金4,322,500千円(平成18年度補正)を含む。					
当該拠出金の目的・用途等	日韓学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業等を実施するため。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (平成19年度決算)	
	国名	金額 (千円)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 4,806,620,296円	
1位	日本	272,240	87.9	当該年度の支出 860,631,599円	
2位	韓国	37,424	12.1	次年度への繰越 3,945,988,697円	
3位				会計検査機関名	
4位				公認会計士 服部信男事務所	
5位					
(注)本共同事業体は、日本側代表である(財)日韓文化交流基金及び韓国側代表である国際教育振興院により構成されており、日本側事業経費は日本側が分担し、韓国側事業経費は韓国側が分担している。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本共同事業体は、昭和63年の日韓首脳会談において、日韓の人的交流、特に青少年交流の拡大に合意されたことに基づき、その後の日韓外相定期協議を通じて設立された。これまで本共同事業体を通じて、人物交流、研究者支援、図書センター運営等が実施されてきており、両国国民間の相互理解の促進及び信頼関係の構築に大きく貢献してきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
より効率的・効果的運営のために事業内容等の見直しを行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(財)日韓文化交流基金の職員数は12人、うち幹部は2人であり、全員日本人である。なお、韓国側事務局としての役割を果たしている国際教育振興院は韓国の政府機関であり、日本人職員はいない。		当該機関全体の職員数及び邦人職員が占める率	(財)日韓文化交流基金の職員数は12人、全員日本人である。なお、国際教育振興院は韓国の政府機関であり、共同事業体業務以外にも多くの業務を行っているため、共同事業体の事業に従事している職員数を特定することは困難であるが、日本人職員はいない。	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
(財)日韓文化交流基金理事長 (財)日韓文化交流基金事務局長		内田富夫 阿部孝哉		共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(財)日韓文化交流基金の幹部	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。